



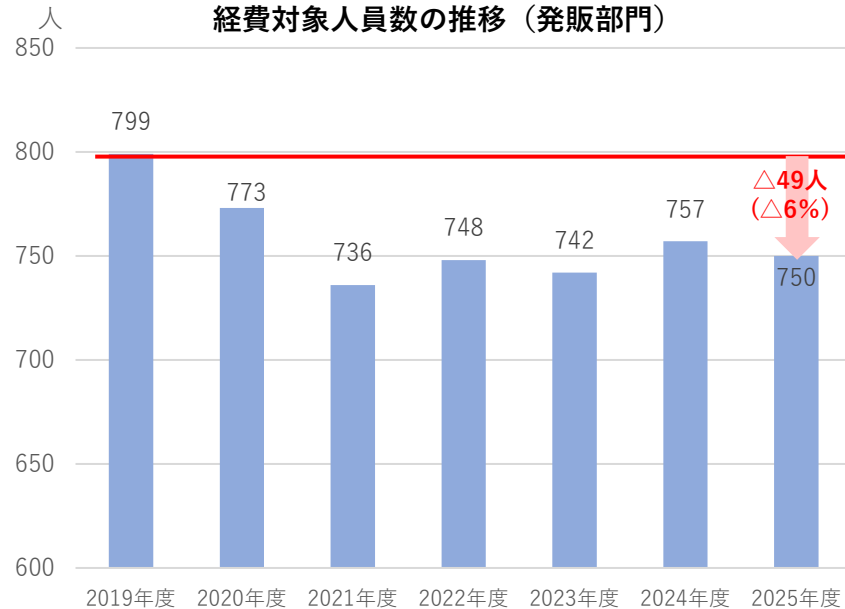
人員計画・人件費

2023年1月11日
沖縄電力株式会社

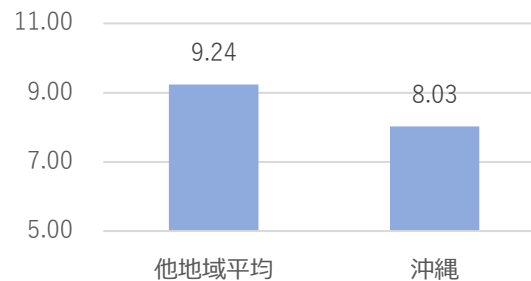
1. 人員計画

- 人員計画については、エネルギーの安定供給、カーボンニュートラル、お客さまニーズへの対応等への取り組みに必要な人員を確保するとともに、業務運営の効率化を織り込み総要員数の増加抑制に努めた計画としており、発販部門における2025年度の人員数については、2019年度と比較して△49人（約6%）減少する計画としております。
- 人員計画の審査では、1人あたり販売電力量が労働生産性の指標として用いられますが、沖縄地域の需要構成は、民生用が8割を超え、小規模のお客さまが大半を占めていることから、1口当たりの販売電力量は他地域と比較して少ない特徴があり、当社の販売電力量は他社と比較して少なくなっております。加えて、沖縄地域は小規模独立系統であり他地域と連系線がないことから、卸電力の販売は沖縄本島に限られ、エリア間の電力融通もないことから、当社の他社販売電力量は他社と比較して小さくなっております。
- 販売電力量を用いた労働生産性に関する指標については、当社は他社と比較して低くなっておりますが、これらは沖縄地域の特殊性が要因と考えております。
- 安定供給に必要な人員を確保しつつ、今後も継続的に業務の集中化・委託化、組織・事業所の統廃合に取り組んでまいります。

経費対象人員数の推移（発販部門）

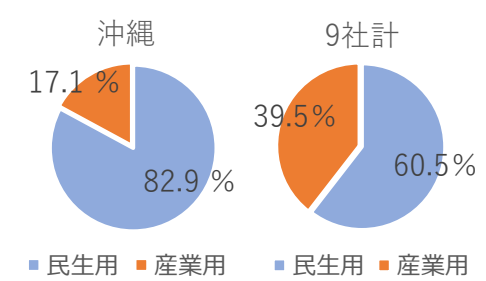


1口あたり販売電力量(2020年度)



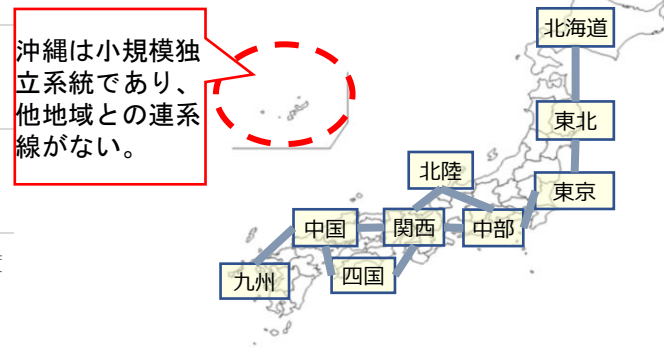
※電気事業便覧2021年度版より
(全国及び供給区域別の全小売事業者の契約口数、供給区域別販売電力量)

民生用および産業用の割合(2021年度)



※電力広域的運営推進機関(供給区域需要想定)より

沖縄地域の電力系統



他社販売電力量

(単位：百万kWh)

	9社平均	沖縄
小売販売電力量	73,644	7,033
他社販売電力量	16,475	421
販売電力量計	90,119	7,454
他社販売電力量割合	20%	6%

※数値は2021年有価証券報告書より
他社販売電力量割合は各社の単純平均

2. 人件費

- 「審査要領」に記載のメルクマールを基準とし、役員給与、給料手当の算定を行っており、加えて雑給人員の抑制や退職給与金における資産運用の見直し等を反映した結果、現行原価と比較して約21億円(▲24%)の減少となっております。
- 給料手当については、「新しい資本主義実現会議」および「物価・賃金・生活総合対策本部」等において賃上げに関する政府の要請が行われていることや、各関係機関からも賃上げに関するコメントが出ている状況を踏まえ、消費者物価の上昇等に対応した賃上げが実施されるものと想定し、メルクマールの年3%上昇を反映しております。

(単位：百万円)

項目	現行原価	申請原価	差引	備考
役員給与	216	105	▲111	・社内役員給与をメルクマール水準（国家公務員指定職の年収概算）で算定
給料手当	5,960	4,782	▲1,178	・社員年収をメルクマール水準（全産業の平均値、他公益企業の平均値等を基に算定した年収水準）で算定
雑給	555	205	▲350	・顧問・相談役給与の不算入 ・雑給人員（パートタイマー・嘱託）の抑制
その他	1,949	1,522	▲425	・健康保険料の事業主負担率を他公益企業の水準まで引き下げ ・年金資産運用の見直し・シンボルスports関連費用の不算入 等
合 計	8,680	6,613	▲2,067	

